

## 政策保有株式の事業戦略上の保有理由・保有状況・銘柄別内訳

### a. 事業戦略上の保有理由

銘柄	貸借対照表 計上額 (百万円)	出資 比率 (%) (注) 1	事業戦略上の保有理由
KDD I (株)	1,268,762	13.75	<p>当社は、1980年代の電気通信分野の自由化の流れの中で、自動車事業をより強靱にする相乗効果を狙い情報通信事業分野へ参入し、1984年に日本高速通信株式会社（TWJ）、1987年に日本移動通信株式会社（IDO）へ出資を行いました。その後、1998年にTWJはKDD株式会社（KDD）と合併し、2000年10月に第二電電株式会社（DDI）、KDD、IDOの三社合併により、当社はKDDI株式会社の株主となりました。</p> <p>同社とは、クルマのインターネットへの「つながる化」が進む中、2002年以降、当社のテレマティクス事業であるG-BOOK サービス等で協業し、2016年からは、車載通信機とクラウド間の通信において、高品質で安定した通信をグローバルに確保するために、グローバル通信プラットフォームの共同構築を推進するなど、クルマと通信の融合によって安全や快適さを提供する取り組みを実施してきました。</p> <p>当社では、同社との資本関係も踏まえながら、2020年の新たな業務提携を背景に、以下の観点での協業を推進していく予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クルマのデバイスからネットワーク、プラットフォーム、サービスまで一元管理し、高度な運用を実現するための次世代コネクティッドカー向け運用管理システムの共同開発。</li> <li>・街、家、人、クルマそれぞれの間での最適な通信を可能とする通信プラットフォームの研究開発。</li> <li>・クルマの内外に囚われることなく、人々の生活を豊かにし、安心安全を追求するサービスおよびサービスプラットフォームの構築。</li> <li>・街、家、人、クルマなどのビッグデータ活用による社会的課題解決といった各種取り組みの共同推進。</li> </ul> <p>また、上記の戦略的な提携関係を進めるために、資本関係の更なる強化が必要と判断し、当社は2021年に同社の株式を追加取得しています。</p>
日本電信電話(株)	286,349	2.23	<p>同社とは、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種課題の解決を図り、新たな価値を創出するスマートシティ事業のビジネス化における、長期的かつ継続的な協業関係の構築を目指しています。当社は、スマートシティ実現のコア基盤となる「スマートシティプラットフォーム」を共同で構築し、様々なまちに連鎖的に展開することが必要と考えるに至り、2020年に同社の株式を取得しています。</p>
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	209,286	8.86	<p>当社は、保険商品の開発等において連携するために、1959年に千代田火災海上保険株式会社へ出資を行いました。その後、大東京火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社などとの再編を経て、現在に至っています。</p> <p>当社では、クルマのコネクティッド技術を活用した保険サービスの共同開発など、「安全・安心なクルマ社会の実現」に向けた金融を中心とするモビリティサービス分野における事業関係の維持・発展のために同社株式を保有しています。</p>
HO TAI MOTOR CO., LTD.	113,655	8.13	<p>当社では、同社と1949年より海外初の自動車販売事業パートナーとして関係を構築しています。また、1986年からは、自動車生産事業の合弁パートナーとしての関係も構築しています。当社は、同社との事業関係の維持・発展のために、同社株式を保有しています。</p>
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,485	1.12	<p>当社では、同社持株会社傘下の各金融機関と、様々な金融サービスの分野で、当社の自動車事業・販売金融事業の展開を推進する事業関係を構築しています。中長期にわたる安定した金融サービスの提供は、当事業の持続的かつ更なる発展のために不可欠であり、当社は、事業関係の維持・発展のために同社株式を保有しています。</p>

(注) 1 出資比率は、2022年3月31日時点の各銘柄の発行済株式総数に対する保有株式数の割合になります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	95	90,155
非上場株式以外の株式	53	3,032,369

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	380	中長期的な観点より、企業価値の 向上に資すると判断したため
非上場株式以外の株式 (注) 1	5	365,528	

(注) 1 株式数が増加した銘柄のうち3銘柄は、非上場株式の合併上場に伴うものです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式 (注) 2	4	434
非上場株式以外の株式	8	44,132

(注) 2 株式数が減少した銘柄のうち1銘柄は、会社清算に伴うものです。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
KDDI (株)	316,794,400	316,794,400	自動車関連（情報）取引の維持・発展	有
	1,268,762	1,075,517		
日本電信電話(株)	80,775,400	80,775,400	自動車関連（情報）取引の維持・発展	有
	286,349	229,564		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	52,610,933	52,610,933	自動車関連（金融）取引の維持・発展	有
	209,286	170,933		
HO TAI MOTOR CO., LTD.	44,406,112	44,406,112	自動車関連（業務提携）の維持・発展	有
	113,655	101,310		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,263,153	149,263,153	金融取引の維持・発展	有
	113,485	88,319		
PT ASTRA INTERNATIONAL Tbk	1,920,000,000	1,920,000,000	自動車関連（業務提携）の維持・発展	有
	108,566	77,986		
ルネサス エレクトロニクス(株)	75,015,900	50,015,900	自動車関連（調達）の維持・発展 [株式数が増加した理由]中長期的な観点より、企業価値の向上に資すると判断し取得	無
	107,423	60,019		
スズキ(株)	24,000,000	24,000,000	自動車関連（業務提携）の維持・発展	有
	101,112	120,600		
GRAB HOLDINGS LIMITED （注） 2	222,906,079	*	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	95,485	*		
住友金属鉱山(株)	11,058,000	11,058,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	68,150	52,846		
いすゞ自動車(株) （注） 3	39,000,000	—	自動車関連（業務提携）の維持・発展 [株式数が増加した理由]中長期的な観点より、企業価値の向上に資すると判断し取得	有
	61,932	—		
Joby Aviation, Inc. （注） 4	72,871,831	*	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	59,042	*		
浜松ホトニクス(株)	8,400,000	8,400,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	無
	55,020	54,936		
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	12,500,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	34,450	33,888		
Aurora Innovation, Inc. （注） 3、 5	47,348,178	—	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展 [株式数が増加した理由]中長期的な観点より、企業価値の向上に資すると判断し取得	無
	32,394	—		
東海旅客鉄道(株)	2,000,000	3,000,000	地域経済との関係維持・発展	有
	31,930	49,650		
マツダ(株)	31,928,500	31,928,500	自動車関連（業務提携）の維持・発展	有
	29,023	28,800		
パナソニック(株) （注） 6	20,700,000	20,700,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	24,602	29,466		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
UBER TECHNOLOGIES, INC.	5,125,868	10,251,736	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	22,384	61,867		
東京海上ホールディングス(株)	3,138,055	3,138,055	自動車関連（金融）取引の維持・発展	有
	22,368	16,522		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,375,312	5,375,312	金融取引の維持・発展	有
	21,001	21,539		
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	4,379,400	4,379,400	自動車関連（調達）取引の維持・発展	無
	18,481	32,758		
関西ペイント(株)	8,355,386	8,355,386	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	16,485	24,690		
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	5,748,133	自動車関連（販売）取引の維持・発展	無
	13,180	17,446		
DiDi Global Inc. （注） 7	10,307,841	*	自動車関連（MaaS）取引の維持・発展	無
	12,616	*		
(株)三井ハイテック	935,500	935,500	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	11,647	4,331		
野村ホールディングス(株)	16,380,184	16,380,184	金融取引の維持・発展	有
	8,439	9,523		
N O K(株)	6,809,500	6,809,500	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	7,810	10,221		
T O Y O T I R E (株)	4,774,875	4,774,875	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	7,463	9,349		
日本精工(株)	10,000,000	10,000,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	7,360	11,350		
INCHCAPE PLC	6,666,327	6,666,327	自動車関連（販売）取引の維持・発展	無
	7,186	7,642		
K Y B(株)	1,965,417	1,965,417	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	5,847	5,936		
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	2,236,080	2,236,080	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	5,235	6,708		
A N Aホールディングス(株)	1,933,800	1,933,800	自動車関連（販売）取引の維持・発展	無
	4,962	4,974		
(株)ゼンリン	4,272,000	4,272,000	自動車関連（情報）取引の維持・発展	有
	4,259	5,660		
日本航空(株)	1,842,000	1,842,000	自動車関連（販売）取引の維持・発展	無
	4,218	4,550		
住友電気工業(株)	2,420,000	2,420,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	3,538	4,012		
東日本旅客鉄道(株)	491,000	491,000	地域経済との関係維持・発展	無
	3,491	3,849		
大同特殊鋼(株)	869,000	869,000	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	3,207	4,441		
ニチアス(株)	1,237,851	1,237,851	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	3,128	3,478		
信越化学工業(株)	148,800	148,800	自動車関連（調達）取引の維持・発展	有
	2,796	2,769		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
セイノーホールディングス(株)	2,210,716	2,210,716	自動車関連(販売)取引の維持・発展	有
	2,463	3,409		
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	15,495,175	自動車関連(調達)取引の維持・発展	有
	2,433	3,037		
福山通運(株)	618,295	618,295	自動車関連(販売)取引の維持・発展	有
	2,257	2,819		
(株) P K S H A T e c h n o l o g y	766,600	766,600	自動車関連(技術)取引の維持・発展	無
	1,571	2,294		
東邦瓦斯(株)	526,200	526,200	地域経済との関係維持・発展	有
	1,434	3,594		
太平洋工業(株)	1,097,397	1,097,397	自動車関連(調達)取引の維持・発展	有
	1,040	1,395		
(株) A L B E R T	165,800	165,800	自動車関連(技術)取引の維持・発展	無
	973	1,048		
(株) ヤクルト本社	136,100	136,100	自動車関連(販売)取引の維持・発展	有
	887	762		
第一交通産業(株)	1,078,000	1,078,000	自動車関連(MaaS)取引の維持・発展	無
	765	756		
富士フイルムホールディングス(株) (注) 3	—	290,300	—	無
	—	1,908		
日本駐車場開発(株) (注) 3	—	11,907,000	—	無
	—	1,822		
(株) 大和証券グループ本社 (注) 3	—	1,624,917	—	有
	—	930		
日本エンタープライズ(株) (注) 3	—	1,600,000	—	無
	—	437		

- (注) 1 各銘柄の定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では、2021年12月31日を基準として、保有意義の再確認や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査を行うことにより、保有の適否を検証し、必要な対応を実施しています。
- 2 GRAB HOLDINGS LIMITEDは、2021年12月2日付けで、上場会社となり対象銘柄となったため記載しています。「\*」は、前事業年度においては特定投資株式ではなかったために、記載を省略していることを示しています。
- 3 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。
- 4 Joby Aviation, Inc. は、2021年8月11日付けで、上場会社となり対象銘柄となったため記載しています。「\*」は、前事業年度においては特定投資株式ではなかったために、記載を省略していることを示しています。
- 5 Aurora Innovation, Inc. は、2021年11月4日付けで、上場会社となり対象銘柄となったため記載しています。
- 6 パナソニック(株)は、2022年4月1日付けで、パナソニックホールディングス(株)に社名変更しています。
- 7 DiDi Global Inc. は、2021年6月30日付けで、上場会社となり対象銘柄となったため記載しています。「\*」は、前事業年度においては特定投資株式ではなかったために、記載を省略していることを示しています。また、同社は2022年6月にニューヨーク証券取引所より上場廃止となりました。
- 8 特定投資株式のKYB(株)、(株)ジーエス・ユアサコーポレーション、ANAホールディングス(株)、(株)ゼンリン、日本航空(株)、住友電気工業(株)、東日本旅客鉄道(株)、大同特殊鋼(株)、ニチアス(株)、信越化学工業(株)、セイノーホールディングス(株)、曙ブレーキ工業(株)、福山通運(株)、(株)PKSHA Technology、東邦瓦斯(株)、太平洋工業(株)、(株)ALBERT、(株)ヤクルト本社、および第一交通産業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載しています。

みなし保有株式

銘柄（注） 1	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 2 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ダイキン工業(株)	1,234,800	1,234,800	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	27,672	27,561		
日本ペイントホールディングス(株)（注） 3	25,547,760	5,109,552	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	27,643	40,749		
三井物産(株)	6,000,640	6,000,640	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	19,970	13,813		
(株)ブリヂストン	3,988,674	3,988,674	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	18,978	17,849		
パナソニック(株)	11,901,230	11,901,230	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	14,145	16,941		
住友不動産(株)	3,463,000	3,463,000	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	11,736	13,526		
オムロン(株)	1,333,000	1,333,000	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	10,949	11,517		
富士通(株)	475,400	475,400	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	8,754	7,606		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,019,872	2,019,872	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	8,082	7,795		
日本精工(株)	10,709,600	10,709,600	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保	有
	7,882	12,155		

- （注） 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
- 2 各銘柄の定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では、保有の合理性について、特定の期日を基準とすることなく、中長期的な観点でみなし保有株式の見直しを行い、必要な対応を実施しています。
- 3 日本ペイントホールディングス(株)は、2021年4月1日付けで、普通株式1株につき5株の割合で株式分割しています。